



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-5773-4317
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,908	△2.3	219	—	335	—	△442	—
28年2月期	10,141	5.5	△93	—	24	△91.9	△233	—

（注）包括利益 29年2月期 △441百万円（-%） 28年2月期 △278百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△102.67	—	△69.0	9.7	2.2
28年2月期	△54.23	—	△22.6	0.6	△0.9

（参考）持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,995	404	13.5	93.92
28年2月期	3,908	876	22.4	203.53

（参考）自己資本 29年2月期 404百万円 28年2月期 876百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	684	△222	△431	687
28年2月期	447	△751	302	649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	—	2.1
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	13.8	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△12.4	340	△10.3	335	△19.9	164	117.9	38.18
通期	9,000	△9.2	405	84.3	400	19.4	156	—	36.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名） zetton Ocean Room PTY.LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	4,307,900株	28年2月期	4,307,900株
② 期末自己株式数	29年2月期	140株	28年2月期	140株
③ 期中平均株式数	29年2月期	4,307,760株	28年2月期	4,307,822株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,027	△2.3	165	—	341	—	△418	—
28年2月期	9,239	2.2	△210	—	△88	—	△332	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△97.04	—
28年2月期	△77.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,805	287	10.2	66.65
28年2月期	3,662	726	19.8	168.68

(参考) 自己資本 29年2月期 287百万円 28年2月期 726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提とな仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
7. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

売上高につきましては、前期に新規出店した11店舗が巡航稼働となったものの、前期にビアガーデン事業にて8店舗の撤退を行ったこと、また、既存店舗では売上高が前期対比98.7%と伸び悩んだこと等により、減収となりました。

営業利益につきましては、不採算店舗の撤退により減益要因が解消したことに加え、出店数が前期11店舗から当期4店舗に減少したことで出店費用が減少し、大きく増益となりました。

一方で、収益性が悪化した店舗の減損及び定期賃貸借契約の終了に伴う店舗、新たに撤退が決定した店舗の撤退時に見込まれる影響額をそれぞれ特別損失として多額に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の連結業績は、売上高9,908百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益219百万円(前年同期は営業損失93百万円)、経常利益335百万円(前年同期は経常利益24百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失442百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失233百万円)と減収減益となりました。

また、店舗数につきましては、4店舗の新規出店を行った一方で、6店舗の閉店を行い、当連結会計年度末現在の店舗数は、直営店70店舗(国内67店舗(ビアガーデン9店舗含む)、海外3店舗)、FC店7店舗の合計77店舗となっております。

(次期の見通し)

当社グループは、事業構造改革を進めており、次期につきましても引き続き、不採算店舗の閉鎖並びに業態転換を進めることで収益力を改善して参ります。以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益405百万円(同84.3%増)、経常利益400百万円(同19.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益156百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失442百万円)と減収増益を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ912百万円減少の2,995百万円となりました。これは主に、固定資産の繰延税金資産が156百万円増加したものの、有形固定資産が1,057百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ440百万円減少の2,591百万円となりました。これは主に、借入金（流動負債及び固定負債合計）が281百万円、リース債務（流動負債及び固定負債合計）が157百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ472百万円減少の404百万円となりました。これは主に、利益剰余金が473百万円減少したこと等によるものであります。また、これにより自己資本比率は13.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加の687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は684百万円（前年同期は447百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失610百万円、減損損失919百万円、減価償却費311百万円、未払消費税等の増加額69百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は222百万円（同751百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出241百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は431百万円（同302百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入150百万円等の資金増加要因を、長期借入れの返済による支出431百万円等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	28.8	36.7	32.2	22.4	13.5
時価ベースの自己資本比率(%)	76.3	100.8	101.1	93.9	126.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.7	2.4	4.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	24.4	31.3	24.6	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大の為の内部留保の充実等、当社の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、既存店舗を中心に収益性が低下した店舗に対して、多額の減損損失を計上したこと等を主因に当初の業績予想を大きく下回る結果となったことから、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施を見送らせていただくことになりました。なお、現在、不採算店舗の撤退、並びに既存店舗の収益改善に努めており、早期の復配を目指し、配当金の安定化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズによる店舗展開を行っており、平成29年2月28日現在、77店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」等の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成29年2月28日現在、1,391百万円で総資産(2,995百万円)に占める割合は46.5%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧借入金の財務制限条項について

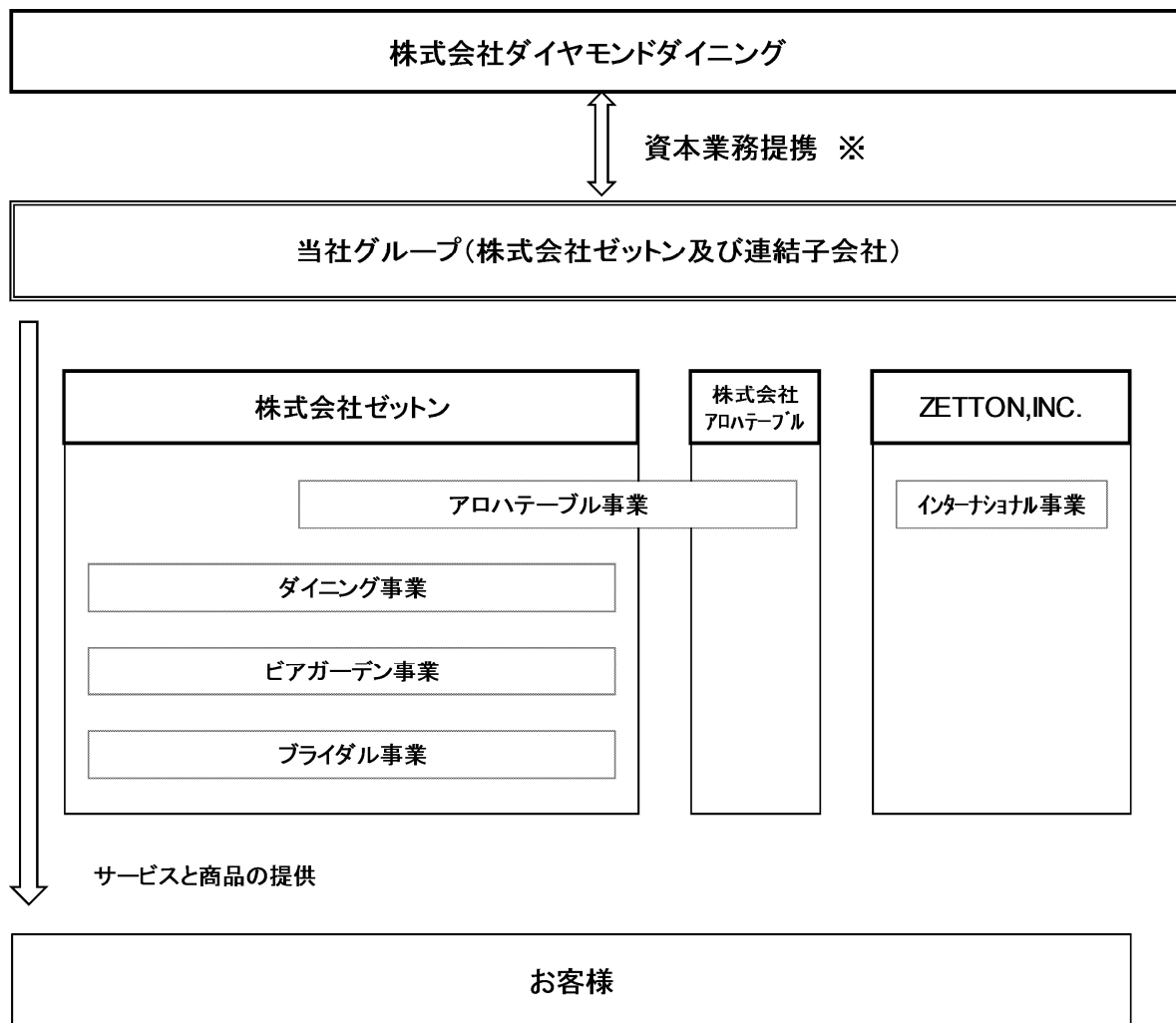
当社は、複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において、連結及び単体に係る財務制限条項が付されており、当社及び当社グループは事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を損失する可能性があり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ゼットン)及び連結子会社2社により構成されております。「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「アロハテーブル事業」、「ダイニング事業」、「ビアガーデン事業」、「プライダル事業」、「インターナショナル事業」の事業区分にて推し進めております。

事業系統図は以下のとおりです。



※ 平成28年7月15日付で当社と株式会社ダイヤモンドダイニングは資本業務提携契約を締結いたしました。また、公開買付けの結果、平成28年9月1日付で、株式会社ダイヤモンドダイニングは当社のその他の関係会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設の開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を行うことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは持続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①事業戦略

a. 公共施設開発の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. 商業店舗開発の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先に行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を重要な事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発をはじめとした主要戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆへの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,237	687,637
売掛金	135,740	130,405
商品	1,846	1,277
原材料及び貯蔵品	85,721	77,307
未収還付法人税等	16,082	4,435
前払費用	77,445	75,453
繰延税金資産	47,081	63,965
その他	55,549	44,137
貸倒引当金	△637	△1,139
流動資産合計	1,083,067	1,083,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,056,133	2,199,121
減価償却累計額	△1,366,117	△1,396,245
建物及び構築物 (純額)	1,690,016	802,875
車両運搬具	5,783	5,783
減価償却累計額	△5,749	△5,783
車両運搬具 (純額)	34	0
工具、器具及び備品	941,898	763,482
減価償却累計額	△691,547	△659,183
工具、器具及び備品 (純額)	250,351	104,299
リース資産	403,166	227,105
減価償却累計額	△192,862	△180,116
リース資産 (純額)	210,303	46,989
建設仮勘定	12,462	151,735
有形固定資産合計	2,163,168	1,105,899
無形固定資産		
のれん	22,823	16,567
ソフトウェア	412	188
その他	260	260
無形固定資産合計	23,496	17,016
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	23,150	11,654
差入保証金	401,407	406,751
繰延税金資産	212,976	369,845
投資その他の資産合計	638,534	789,251
固定資産合計	2,825,199	1,912,167
資産合計	3,908,267	2,995,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,514	394,256
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	406,233	394,352
リース債務	81,221	37,613
未払金	195,337	200,662
未払費用	226,431	228,031
未払法人税等	19,554	4,882
未払消費税等	42,038	111,687
前受金	115,986	110,075
その他	22,855	25,174
流動負債合計	1,565,172	1,506,735
固定負債		
長期借入金	1,155,614	886,205
リース債務	187,724	73,658
資産除去債務	90,392	92,888
繰延税金負債	26,292	17,043
その他	6,333	14,550
固定負債合計	1,466,356	1,084,345
負債合計	3,031,528	2,591,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	196,094	△277,172
自己株式	△130	△130
株主資本合計	877,377	404,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△638	458
その他の包括利益累計額合計	△638	458
純資産合計	876,738	404,568
負債純資産合計	3,908,267	2,995,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	10,141,864	9,908,415
売上原価	3,059,820	2,959,201
売上総利益	7,082,044	6,949,213
販売費及び一般管理費	7,175,531	6,729,517
営業利益又は営業損失(△)	△93,487	219,696
営業外収益		
受取利息	494	236
拡販協力金	117,452	119,204
為替差益	15,691	700
その他	7,465	16,310
営業外収益合計	141,103	136,452
営業外費用		
支払利息	17,908	14,261
たな卸資産廃棄損	—	4,374
その他	5,231	2,395
営業外費用合計	23,139	21,030
経常利益	24,476	335,118
特別利益		
固定資産売却益	296	14,617
受取補償金	—	50,000
その他	—	91
特別利益合計	296	64,708
特別損失		
固定資産売却損	—	4,349
固定資産除却損	42,478	51,503
減損損失	286,017	919,658
店舗閉鎖損失	21,830	12,102
本社移転費用	15,919	—
その他	—	22,598
特別損失合計	366,246	1,010,212
税金等調整前当期純損失(△)	△341,474	△610,386
法人税、住民税及び事業税	28,514	21,307
法人税等調整額	△136,357	△189,425
法人税等合計	△107,842	△168,117
当期純損失(△)	△233,631	△442,268
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△233,631	△442,268

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△233,631	△442,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,790	1,097
その他の包括利益合計	△44,790	1,097
包括利益	△278,421	△441,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△278,421	△441,171
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	468,496	△31	1,149,878
当期変動額					
剰余金の配当			△38,770		△38,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△233,631		△233,631
自己株式の取得				△98	△98
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△272,402	△98	△272,500
当期末残高	379,605	301,808	196,094	△130	877,377

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,151	44,151	1,194,029
当期変動額			
剰余金の配当			△38,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△233,631
自己株式の取得			△98
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,790	△44,790	△44,790
当期変動額合計	△44,790	△44,790	△317,290
当期末残高	△638	△638	876,738

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	196,094	△130	877,377
当期変動額					
剰余金の配当			△21,538		△21,538
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△442,268		△442,268
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			△9,459		△9,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△473,266	—	△473,266
当期末残高	379,605	301,808	△277,172	△130	404,110

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△638	△638	876,738
当期変動額			
剰余金の配当			△21,538
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△442,268
自己株式の取得			—
連結範囲の変動			△9,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	1,097	1,097	△472,169
当期末残高	458	458	404,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△341,474	△610,386
減価償却費	397,533	311,798
減損損失	286,017	919,658
のれん償却額	5,691	5,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	530	501
受取利息及び受取配当金	△494	△236
支払利息	17,908	14,261
為替差損益(△は益)	△15,691	△700
固定資産除却損	42,478	51,503
固定資産売却損益(△は益)	△296	△10,267
店舗閉鎖損失	21,830	12,102
たな卸資産廃棄損	-	4,374
売上債権の増減額(△は増加)	△2,877	5,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△690	4,609
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,034	13,794
仕入債務の増減額(△は減少)	47,357	△11,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,765	69,649
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,785	11,998
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,000	8,216
その他	△17,379	△1,699
小計	463,499	798,400
利息及び配当金の受取額	494	236
利息の支払額	△18,185	△14,291
法人税等の支払額	△18,164	△27,620
法人税等の還付額	20,175	16,831
その他の支出	-	△88,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,818	684,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	-
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	△674,052	△241,356
有形固定資産の売却による収入	497	16,271
貸付金の回収による収入	507	476
差入保証金の差入による支出	△45,482	△19,317
差入保証金の回収による収入	15,730	18,728
その他	△33,740	△12,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,540	△222,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	-
短期借入金の返済による支出	△120,000	△50,000
長期借入れによる収入	819,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△449,792	△431,290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78,243	△79,121
自己株式の取得による支出	△98	-
配当金の支払額	△38,597	△21,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,268	△431,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,170	8,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,623	38,400
現金及び現金同等物の期首残高	679,860	649,237
現金及び現金同等物の期末残高	649,237	687,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ZETTON, INC.

株式会社アロハテーブル

当連結会計年度において、zetton Ocean Room PTY. LTD. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度末において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・121,228千円

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・84,228千円

2 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(1)当社は、平成26年3月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約

(借入先 三菱東京UFJ銀行、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 117,600千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%

②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画(業績計画・財務改善計画等)の策定

(2)当社は、平成26年6月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約

(借入先 りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 182,000千円)を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。

②各年度決算期の末日における単体貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。

③各年度決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

④各年度決算期の末日における単体損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1)当社は、平成26年3月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 三菱東京UFJ銀行、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 88,800千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画(業績計画・財務改善計画等)の策定

(2)当社は、平成26年6月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 140,000千円)を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における単体貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の75%以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- ④各年度決算期の末日における単体損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	203.53円	1株当たり純資産額	93.92円
1株当たり当期純損失金額(△)	△54.23円	1株当たり当期純損失金額(△)	△102.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△233,631	△442,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△233,631	△442,268
期中平均株式数(株)	4,307,822	4,307,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,389	521,564
売掛金	146,267	123,425
商品	1,846	1,277
原材料及び貯蔵品	77,098	69,301
未収入金	—	38,084
未収還付法人税等	16,082	—
前払費用	69,725	62,275
立替金	9,560	12,038
繰延税金資産	32,621	63,719
その他	90,408	45,099
貸倒引当金	△1,103	△1,206
流動資産合計	887,897	935,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,934,796	2,081,606
減価償却累計額	△1,306,113	△1,324,019
建物(純額)	1,628,683	757,586
構築物	9,436	9,436
減価償却累計額	△8,607	△8,771
構築物(純額)	828	664
車両運搬具	5,783	5,783
減価償却累計額	△5,749	△5,783
車両運搬具(純額)	34	0
工具、器具及び備品	849,994	670,770
減価償却累計額	△672,075	△619,647
工具、器具及び備品(純額)	177,919	51,123
リース資産	403,166	227,105
減価償却累計額	△192,862	△180,116
リース資産(純額)	210,303	46,989
建設仮勘定	4,056	16,917
有形固定資産合計	2,021,825	873,280
無形固定資産		
ソフトウェア	412	188
その他	260	260
無形固定資産合計	673	448
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	123,280	123,280
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	—	101,304
長期前払費用	23,150	11,654
差入保証金	384,147	390,198
繰延税金資産	220,474	369,845
貸倒引当金	—	△1,158
投資その他の資産合計	752,053	996,125
固定資産合計	2,774,552	1,869,854
資産合計	3,662,450	2,805,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,760	362,943
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	406,233	394,352
リース債務	81,221	37,613
未払金	199,516	202,718
未払費用	213,311	217,796
未払法人税等	6,834	3,879
未払消費税等	38,104	107,441
前受金	115,617	109,751
預り金	12,397	16,057
その他	3,691	3,430
流動負債合計	1,500,688	1,455,982
固定負債		
長期借入金	1,155,614	886,205
リース債務	187,724	73,658
資産除去債務	90,392	92,888
その他	1,383	9,600
固定負債合計	1,435,114	1,062,352
負債合計	2,935,802	2,518,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金		
資本準備金	301,808	301,808
資本剰余金合計	301,808	301,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,364	△394,183
利益剰余金合計	45,364	△394,183
自己株式	△130	△130
株主資本合計	726,647	287,100
純資産合計	726,647	287,100
負債純資産合計	3,662,450	2,805,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,239,425	9,027,789
売上原価	2,806,678	2,724,307
売上総利益	6,432,746	6,303,481
販売費及び一般管理費	6,640,405	6,137,708
営業利益又は営業損失 (△)	△207,658	165,773
営業外収益		
受取利息	2,392	2,791
受取配当金	—	40,000
拡販協力金	116,652	118,304
為替差益	15,691	745
雑収入	7,465	34,078
営業外収益合計	142,202	195,920
営業外費用		
支払利息	17,908	14,261
貸倒引当金繰入額	225	—
たな卸資産廃棄損	—	4,374
雑損失	5,086	1,090
営業外費用合計	23,219	19,726
経常利益又は経常損失 (△)	△88,675	341,967
特別利益		
固定資産売却益	296	14,617
受取補償金	—	50,000
その他	—	91
特別利益合計	296	64,708
特別損失		
固定資産売却損	—	4,349
固定資産除却損	42,478	51,503
減損損失	286,017	919,658
店舗閉鎖損失	21,830	12,102
本社移転費用	15,919	—
その他	—	10,560
特別損失合計	366,246	998,174
税引前当期純損失 (△)	△454,625	△591,498
法人税、住民税及び事業税	8,170	6,978
法人税等調整額	△130,065	△180,468
法人税等合計	△121,894	△173,490
当期純損失 (△)	△332,731	△418,008

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 食品材料費						
期首食品材料棚卸高		54,268		57,991		
当期食品材料仕入高		2,333,426		2,229,381		
期末食品材料棚卸高		57,991		57,656		
合計			2,329,703	83.0	2,229,716	81.8
II 商品売上原価						
期首商品棚卸高		1,966		1,846		
当期商品仕入高		457,780		459,524		
期末商品棚卸高		1,846		1,277		
合計			457,900	16.3	460,093	16.9
III その他			19,075	0.7	34,497	1.3
当期売上原価			2,806,678	100.0	2,724,307	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	379,605	301,808	416,866	△31	1,098,248	1,098,248
当期変動額						
剰余金の配当			△38,770		△38,770	△38,770
当期純損失 (△)			△332,731		△332,731	△332,731
自己株式の取得				△98	△98	△98
当期変動額合計	—	—	△371,502	△98	△371,601	△371,601
当期末残高	379,605	301,808	45,364	△130	726,647	726,647

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	379,605	301,808	45,364	△130	726,647	726,647
当期変動額						
剰余金の配当			△21,538		△21,538	△21,538
当期純損失 (△)			△418,008		△418,008	△418,008
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△439,547	—	△439,547	△439,547
当期末残高	379,605	301,808	△394,183	△130	287,100	287,100

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。